



令和7年度

第2回大船渡市地域医療懇話会

- 1 当市における地域医療の将来像
(10年後の当市の医療を想像する)
- 2 国保診療所に求められる役割と機能
(地域医療の未来とともに考える)

令和8年3月17日

大船渡市 市民生活部 国保医療課

1 当市における地域医療の将来像 (10年後の当市の医療を想像する)

当市における地域医療の将来像

(1) 岩手県保健医療計画から

【人口減少・少子高齢化】

- 岩手県の人口は2020年から2050年までの30年間で35.3%減少する見込み(全国: ▲17%)
- 65歳以上人口は、2025年にピークを迎え減少に転じる見込み(全国のピーク:2040年)
- 生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は30年間で46.1%の減少が見込まれ、医療人材確保が困難になる可能性(全国: ▲26.2%)
- 圏域別では、県北・沿岸地域の減少率が特に高く、30年間で人口は平均48.8%、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は平均60%の減少の見込み

当市における地域医療の将来像

(1) 岩手県保健医療計画から

【患者の減少】

(入院)

- 年齢別の入院受療率(高齢者ほど高い)と人口推計から将来の入院患者数を推計すると、全国の入院患者数のピークは2040年が見込まれる。
- 一方、全国に先行して高齢者人口が減少する岩手県では、入院患者数は2025年にピークを迎え減少に転じる見込み。
- 圏域別では、盛岡圏域は2035年まで増加するが、その他の医療圏は2025年までに減少に転じる見込み。

(外来)

- 年齢別の外来受療率(乳幼児と高齢者が高い)と人口推計から将来の外来患者数を推計すると、全国の外来患者数のピークは2025年と見込まれる。
- 岩手県の外来患者数は2015年以前にピークを過ぎており、2015年から2040年までの25年間で平均16.4%の減少が見込まれる。
- 特に県北・沿岸地域の減少が大きく、3割程度の減少が見込まれる。

当市における地域医療の将来像

(1) 岩手県保健医療計画から

【保健医療従事者の状況】

(医師・歯科医師・薬剤師)

- 人口10万対のそれぞれの人数を、本県と全国で比較すると
医師:本県(223.0)が少ない ※全国(269.2)との較差が拡大傾向
歯科医師:本県(83.9)が僅かに少ない ※全国(85.2)
薬剤師:本県(209.5)が少ない ※全国(255.2)

(看護師)

- 人口10万対のそれぞれの人数を、本県と全国で比較すると
就業看護師:本県(1,089.9)が多い ※全国(963.8)

当市における地域医療の将来像

(2) 大船渡市人口ビジョン2025から

① 人口減少、人口構造の変化

【年齢三区分別将来推計人口】

単位：人、%

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
年少人口	3,398	2,887	2,402	2,074	1,818	1,579	1,332	1,123	933	788	677
生産年齢人口	18,199	16,472	14,599	12,829	10,945	9,408	8,192	7,057	5,915	5,119	4,336
老年人口	13,131	12,665	12,295	11,735	11,295	10,635	9,744	8,843	8,042	7,013	6,122
75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,250	7,024	6,687	6,485	6,066	5,415	4,785	4,302
総数	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135

年少人口	100.0%	85.0%	70.7%	61.0%	53.5%	46.5%	39.2%	33.1%	27.5%	23.2%	19.9%
生産年齢人口	100.0%	90.5%	80.2%	70.5%	60.1%	51.7%	45.0%	38.8%	32.5%	28.1%	23.8%
老年人口	100.0%	96.5%	93.6%	89.4%	86.0%	81.0%	74.2%	67.3%	61.2%	53.4%	46.6%
総数	100.0%	92.2%	84.4%	76.7%	69.3%	62.3%	55.5%	49.0%	42.9%	37.2%	32.1%

資料：社人研

当市における地域医療の将来像

(2) 大船渡市人口ビジョン2025から

② 人口の変化が地域の将来に与える影響(地域医療、福祉・介護)

- 当市の老年人口は令和2(2020)年をピークに減少傾向に転じる一方で、後期高齢者人口(75歳以上)は令和12(2030)年まで増加傾向にあると見込まれる。
- これに伴う高齢者の独居世帯や老老世帯の増加等も加わり、今後、医療と介護、福祉等の需要がますます高まってくるものと考えられる。
- 医療、福祉・介護を支える人材は、現在、不足状態にあり、今後も生産年齢人口の減少が見込まれる。
- 人材不足の進行により、医療機関や福祉・介護施設の運営に大きな影響を与え、結果として、適切な医療や介護、福祉サービスを受けられなくなる人が増えてくることが懸念される。

当市における地域医療の将来像

(3) 10年後の当市の医療を想像する

今後の医療ニーズや医療資源等について、3人の委員からお話を伺います。

医師の立場から

歯科医師の立場から

薬剤師の立場から

2 国保診療所に求められる役割と機能 (地域医療の未来とともに考える)

国保診療所の現状（令和7年度第1回懇話会からの振り返り）

■ 期待される効果

- ・民間医療機関の進出が期待できない地区において、身近な医療機関として医療を提供
- ・地域に必要なとされる医療の提供と地域住民の健康の維持増進
- ・民間医療機関での提供が困難な医療（へき地医療、小児医療、災害・感染症拡大時等）への対応

■ 現況

- ・医師が綾里・吉浜診療所を兼務しているため、診療日が限定されている
- ・医師一人体制で、外来診療と訪問診療、往診を行っている
- ・通院手段に困る地区住民にも医療を提供しているが、地区内に調剤薬局がない
- ・予防接種、健診、市民を対象とした講座等の保健事業の拡大も望まれている
- ・越喜来診療所は、小児科を有しており、地区以外の患者が増えている
- ・（災害時）東日本大震災時は、避難所等で診療を行った
- ・（感染症拡大時）コロナ禍においては、ワクチンの臨時接種や、発熱外来を設置し診療を行った

令和8年2月、越喜来地区に調剤薬局が開業

■ 課題

- ・地区の人口が減少している
- ・医師や看護師等医療従事者の確保
- ・限られた医療資源のもとで、病院と民間も含む診療所の連携による切れ目のない医療の提供や、在宅医療の体制整備が求められている
- ・健康の維持増進活動への対応

国保診療所に求められる役割と機能

委員の皆様から、国保診療所に限らず「将来、どんな医療が身近にあってほしいか」、「どんな機能があると安心か」等について、地域医療の将来像とも重ねながら、御意見を伺います。